

令和6年度宮城地方最低賃金審議会 第1回宮城県最低賃金専門部会
【参考資料一覧】

令和6年7月29日開催

番号	参 考 資 料 名
1	春闘の集計結果 1-1 (連合 第7回 (最終) 集計結果) 1-2 (国民春闘共闘 第8回 (最終) 集計)

2024年7月3日（水）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

33年ぶりの5%超え！ ～2024 春季生活闘争 第7回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は7月1日（月）10:00時点で、2024 春季生活闘争の第7回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した5,459組合中5,450組合が妥結済み（99.8%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は3,130組合・57.4%で、比較可能な2013闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した5,284組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で15,281円・5.10%（昨年同時期比4,721円増・1.52ポイント増）、うち300人未満の中小組合3,816組合は11,358円・4.45%（同3,337円増・1.22ポイント増）となった。最終集計まで5%超えを維持したのは33年ぶりである。賃上げ分が明確に分かる3,639組合の「賃上げ分」は10,694円・3.56%、うち中小組合2,357組合は8,256円・3.16%となり、最終集計で3%を上回ったのは、賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降初めてである。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給62.70円（同9.92円増）・月給10,869円（同4,041円増）である。引上げ率は概算でそれぞれ5.74%・4.98%となり、時給は一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	21
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	22
10. 初任給	23
11. 労働条件に関する 2024 春季生活闘争および通年の各種取り組み	25
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	28

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2024 年春闘争

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2024.html>



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2024回答（2024年7月3日公表）				昨年対比	2023回答（2023年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	5,284 組合 2,933,902 人	15,281 円	5.10 %	4,721 円 1.52 倍	5,272 組合 2,877,053 人	10,560 円	3.58 %				
300人未満 計	3,816 組合 359,093 人	11,358 円	4.45 %	3,337 円 1.22 倍	3,823 組合 362,688 人	8,021 円	3.23 %				
～99人	2,333 組合 97,385 人	9,626 円	3.98 %	2,759 円 1.04 倍	2,313 組合 96,456 人	6,867 円	2.94 %				
100～299人	1,483 組合 261,708 人	12,004 円	4.62 %	3,553 円 1.30 倍	1,510 組合 266,232 人	8,451 円	3.32 %				
300人以上 計	1,468 組合 2,574,809 人	15,874 円	5.19 %	4,917 円 1.55 倍	1,449 組合 2,514,365 人	10,957 円	3.64 %				
300～999人	979 組合 528,881 人	14,032 円	4.98 %	4,643 円 1.54 倍	978 組合 524,199 人	9,389 円	3.44 %				
1,000人～	489 組合 2,045,928 人	16,362 円	5.24 %	4,982 円 1.55 倍	471 組合 1,990,166 人	11,380 円	3.69 %				

※2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2024回答（2024年7月3日公表）				賃上げ分 昨年対比	2023回答（2023年7月5日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,639 組合 2,622,981 人	15,818 円	10,694 円	4,711 円 1.44 倍	3,186 組合 2,320,523 人	10,995 円	5,983 円	3.69 円 2.12 倍			
300人未満 計	2,357 組合 265,547 人	12,484 円	8,256 円	3,274 円 1.20 倍	2,019 組合 238,848 人	9,169 円	4,982 円	3.57 円 1.96 倍			
～99人	1,209 組合 60,202 人	11,125 円	7,190 円	2,757 円 0.99 倍	967 組合 49,072 人	8,333 円	4,433 円	3.36 円 1.87 倍			
100～299人	1,148 組合 205,345 人	12,871 円	8,568 円	3,444 円 1.25 倍	1,052 組合 189,776 人	9,387 円	5,124 円	3.62 円 1.99 倍			
300人以上 計	1,282 組合 2,357,434 人	16,218 円	10,969 円	4,871 円 1.46 倍	1,167 組合 2,081,675 人	11,222 円	6,098 円	3.71 円 2.14 倍			
300～999人	841 組合 459,089 人	14,588 円	9,931 円	4,233 円 1.44 倍	772 組合 417,141 人	10,139 円	5,698 円	3.68 円 2.09 倍			
1,000人～	441 組合 1,898,345 人	16,619 円	11,220 円	5,022 円 1.46 倍	395 組合 1,664,534 人	11,502 円	6,198 円	3.71 円 2.16 倍			

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2024回答（2024年7月3日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2023回答（2023年7月5日公表）		
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準
A方式35歳	200 組合	8,678 円	271,151 円	3,514 円	229 組合	5,164 円	274,319 円	
	100,055 人	3.20 %	279,784 円	1.32 倍	135,749 人	1.88 %	279,483 円	
A方式30歳	213 組合	8,458 円	249,346 円	4,296 円	220 組合	4,162 円	243,876 円	
	113,155 人	3.39 %	257,804 円	1.68 倍	148,731 人	1.71 %	248,038 円	
B方式35歳	165 組合	13,976 円	271,279 円	4,192 円	179 組合	9,784 円	264,178 円	
	98,601 人	5.15 %	285,260 円	1.45 倍	99,855 人	3.70 %	273,828 円	
B方式30歳	136 組合	15,182 円	237,833 円	3,563 円	143 組合	11,619 円	231,659 円	
	55,546 人	6.38 %	253,015 円	1.36 倍	56,190 人	5.02 %	243,278 円	
C方式35歳	101 組合		295,134 円		151 組合		289,537 円	
	143,739 人		312,751 円		324,558 人		299,058 円	
C方式30歳	0 組合		0 円		0 組合		0 円	
	0 人		0 円		0 人		0 円	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくかにすることを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対比	2023回答 (2023年7月5日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	386 組合	53.78 円	1,148.92 円	14.04 円	377 組合	39.74 円	1,091.78 円
	885,369 人	62.70 円	1,155.02 円	9.92 円	808,108 人	52.78 円	1,095.67 円
加重平均	146 組合	9,137 円	4.23 %	2,490 円	136 組合	6,647 円	3.09 %
	27,845 人	10,869 円	4.98 %	4,041 円	29,553 人	6,828 円	3.18 %

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2024回答 (2024年7月3日公表)			
	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数
18歳月額	171,954 円	240 組合	183,134 円	2 組合
	時間額	1,055 円	64 組合	1,115 円
18歳月額	171,436 円	485 組合	179,400 円	40 組合
	時間額	1,001 円	163 組合	1,055 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対比	2023回答 (2023年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	2,349 組合 1,964,110 人	5.09 月	0.22 月	2,213 組合 1,960,479 人	4.87 月	
	1,252 組合 945,007 人	1,638,723 円	50,327 円	1,344 組合 1,127,836 人	1,588,396 円	
季別	2,485 組合 1,723,125 人	2.52 月	0.18 月	2,675 組合 1,777,471 人	2.34 月	
	1,598 組合 819,811 人	742,745 円	25,324 円	2,009 組合 1,175,981 人	717,421 円	
短時間労働者 一時金	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対比	2023回答 (2023年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	41 組合 46,838 人	1.15 月	▲ 0.28 月	42 組合 64,630 人	1.43 月	
	45 組合 60,515 人	97,125 円	▲ 6,274 円	46 組合 106,713 人	103,399 円	
季別	42 組合 72,609 人	0.45 月	▲ 0.08 月	44 組合 93,850 人	0.53 月	
	54 組合 67,524 人	66,258 円	9,079 円	49 組合 103,429 人	57,179 円	
契約社員 一時金	2024回答 (2024年7月3日公表)			昨対比	2023回答 (2023年7月5日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	38 組合 5,067 人	2.38 月	0.13 月	38 組合 5,219 人	2.25 月	
	15 組合 4,904 人	239,492 円	4,572 円	21 組合 4,911 人	234,920 円	
季別	41 組合 6,168 人	1.19 月	▲ 0.05 月	55 組合 13,051 人	1.24 月	
	9 組合 2,862 人	233,649 円	▲ 15,660 円	29 組合 8,155 人	249,309 円	



回 答 集 計

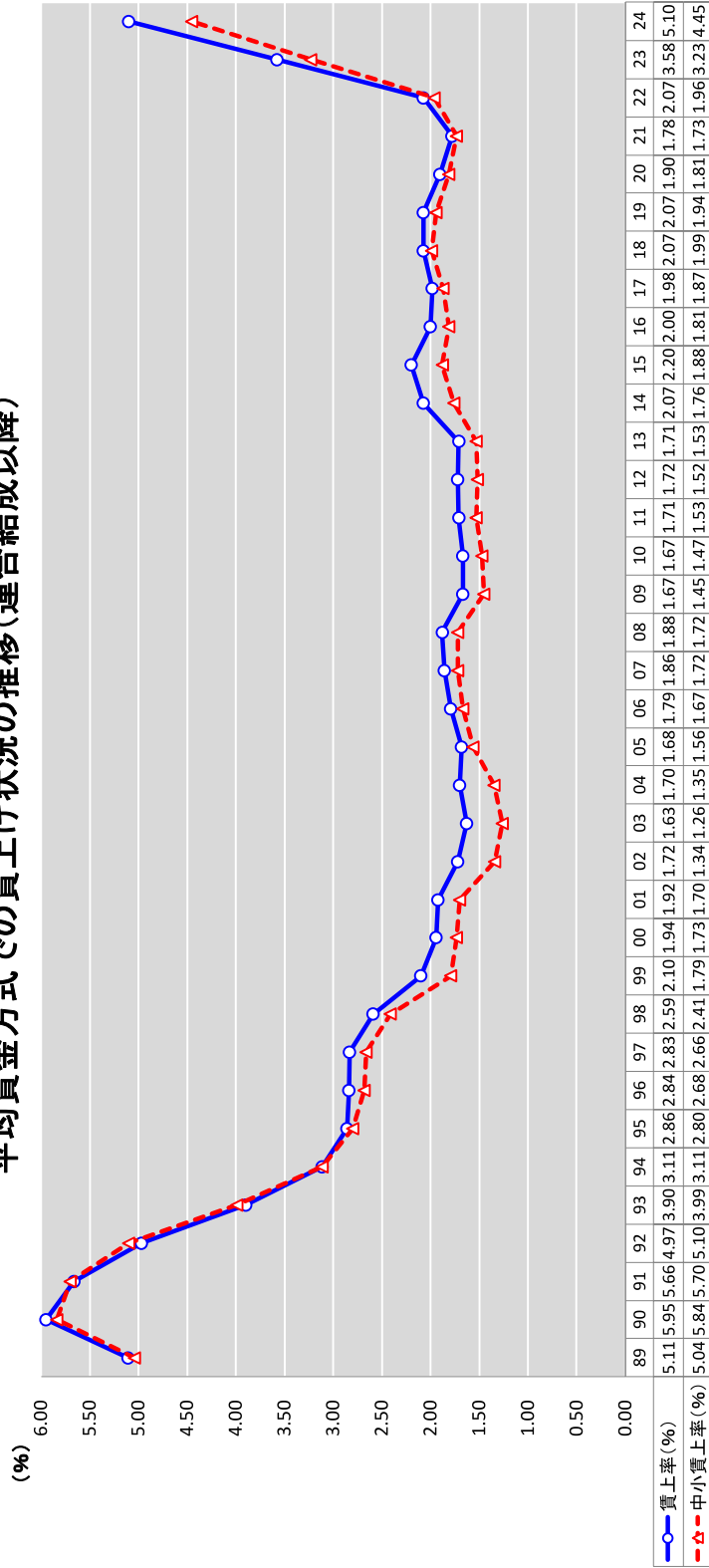
3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2024回答 (2024年7月3日公表)		2023回答 (2023年7月5日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,543 組合		7,848 組合	
要求を提出 (資金に限らず全ての要求のうち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要求)	6,498 組合	86.1 %	6,626 組合	84.4 %
要求検閲中・要求状況不明	1,045 組合	13.9 %	1,222 組合	15.6 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	5,459 組合		5,613 組合	
妥結済				
ヤマ場週より前 (2024:3/8まで・2023:3/10まで)	1,441 組合	26.4 %	245 組合	4.4 %
先行組合回答ゾーン (2024:3/9-15・2023:3/11-17)	787 組合	14.4 %	922 組合	16.4 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2024:3/16-22・2023:3/18-24)	797 組合	14.6 %	864 組合	15.4 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2024:3/23-31・2023:3/25-31)	859 組合	15.7 %	979 組合	17.4 %
4月中	1,000 組合	18.3 %	1,218 組合	21.7 %
5月中	323 組合	5.9 %	994 組合	17.7 %
6月中	84 組合	1.5 %	186 組合	3.3 %
確認中	159 組合	2.9 %	55 組合	1.0 %
小計	5,450 組合	99.8 %	5,463 組合	97.3 %
未妥結	9 組合	0.2 %	150 組合	2.7 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	5,450 組合		5,463 組合	
賃金改善分獲得	3,130 組合	57.4 %	2,909 組合	53.2 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	129 組合	2.4 %	333 組合	6.1 %
定昇相当分確保未達成	1 組合	0.0 %	6 組合	0.1 %
確認中	2,190 組合	40.2 %	2,215 組合	40.5 %



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。





国民春闘共闘

2024年度 第26号
2024年7月19日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

24 国民春闘共闘賃上げ第8回（最終）集計

単純8,503円、26年ぶり 加重10,163円、27年ぶり水準確保

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は7月4日、24春闘最終となる第8回賃上げ集計を行いました。

<回答状況>

	2024年	2023年同期
回答引き出し組合	1283	1373
うち 有額回答	761(59.3%)	865(63.0%)
うち「定昇確保」など言葉による回答	522(40.7%)	508(37.0%)
うち 2次回答以上の回答	247(19.3%)	221(16.1%)
うち 妥結組合	611(47.6%)	675(49.2%)

<要求と回答内容>

集計方法&対象		2024年要求	2024年回答	2023年同期	同期比
単純平均	額(円)	31,983	8,503	6,483	+2,020
	率(%)	10.02	3.23	2.59	+0.64
加重平均	額(円)		10,163	6,318	+3,845
	率(%)		3.49	2.31	+1.18
	組合員数		77,417	93,894	

<前年実績との比較が可能な組合における金額・率の比較>

		組合数	前年実績以上	前年実績超	24年回答	23年実績	実績比
単純平均	額(円)	562	431(76.7%)	383(68.2%)	8,749	6,785	+1,964
	率(%)	347	247(71.2%)	236(68.0%)	3.29	2.64	+0.65

<非正規の仲間の回答状況>

		時給制	月給制	再雇用・時給制	再雇用・月給制
単純平均	額(円)	46.0 (31.5)	5,162 (4,538)	41.8 (37.1)	6,298 (4,688)
	率(%)	5.70 (2.93)	3.00 (2.61)	4.94 (2.93)	3.47 (2.54)

※額または率のみの報告があるため、双方は連動しません。
 ※言葉による回答は平均などの計算から除いています。
 ※非正規の仲間の回答状況のカッコ内は前年度最終集計の結果

<集計結果の概要>

回答引き出し・妥結状況

24 春闘最終となる 7 月 4 日の第 8 回賃上げ集計は、27 単産・部会から報告が寄せられました。回答引出し組合は 2372 組合のうち 1283 組合 (54.1%) で、前年最終集計 (2023 年 7 月 6 日 : 1373 組合・56.7%) を 2.6 割下回りました。

回答引出し組合のうち、金額もしくは率が明らかになっている有額回答を得たのは 761 組合 (59.3%) で、「定昇確保」、「ベア獲得」など言葉による報告が 522 組合 (40.7%) となっています。

回答引出し組合のうち、247 組合 (19.3%) が数次の上積み回答を引き出しています。前年最終集計の 221 組合 (16.1%) を 3.2 割上回りました。民放労連の組合で 6 次回答を引き出し、5 次回答 5 組合 (JMITU : 3、民放労連、日本医労連 : 各 1)、4 次回答 15 組合 (JMITU : 8、日本医労連 : 3、全倉運 : 2、建交労・運輸、化学一般労連 : 各 1)、3 次回答 45 組合、2 次回答 181 組合となっています。

妥結・収拾方向は 611 組合で、妥結率は 47.6%です。尚、妥結組合を非公表とした日本医労連の組合を母数から除いた場合の妥結率は 83.0%となっています。

回答内容

今春闘での要求水準は、単純平均 (一組合あたりの平均) で 31,983 円・10.02%となりました。22 春闘での要求水準 (25,436 円・7.34%) を大きく上回った 23 春闘 (29,626 円・9.65%) を超え、四半世紀におよぶ実質賃金の低下、物価高がつづくもとで、生計費原則を背景にした切実な要求をかかげた交渉が進められました。

有額回答を得た組合での単純平均 (一組合あたりの平均) は 8,503 円・3.23%、加重平均 (組合員一人あたりの平均) は 10,163 円・3.49%となりました。前年最終集計と比べ、単純平均で 2,020 円・0.64 割、加重平均で 3,845 円・1.18 割高くなっています。単純平均額では 1998 年以来 26 年ぶりの 8,000 円台、加重平均額では 1997 年以来 27 年ぶりの 5 桁となる最終集計結果となりました。6 月の診療報酬改定に向けて、医療関係の比較的大きな組合で回答が引き出されたことが加重平均を押し上げました。

1 万円以上の 5 桁回答を勝ち取ったのは 245 組合となり、前年最終集計 137 組合を 108 組合上回りました。このうち、建交労・運輸 : 5 組合 (50,000 円、40,000 円など)、JMITU : 4 組合 (27,500 円、23,382 円など)、建交労・社会福祉 : 3 組合 (30,000 円など)、全倉運 : 3 組合 (25,400 円など)、化学一般労連 : 2 組合 (20,702 円など)、出版労連 : 2 組合 (20,000 円など)、映演労連 : 2 組合 (各 22,000 円)、建交労・鉄道 : 1 組合 (20,205 円)、日本医労連 : 1 組合 (20,831 円)、福祉保育労 : 1 組合 (35,645 円) の計 24 組が 2 万円以上の回答を引き出しています。

引上げ率では、日本医労連の 1 組合で 10.3%を引き出したのをはじめ、8%台 : 2 組合 (JMITU、日本医労連 : 各 1)、7%台 : 8 組合 (JMITU : 3、全倉運 : 2、化学一般労連、金融労連、日本医労連・福祉 : 各 1)、6%台 : 11 組合 (JMITU : 4、全倉運 : 2、全農協労連、化学一般労連、生協労連、出版労連、映演労連 : 各 1)、5%台 : 46 組合、4%台 : 52 組合と続いています。

前年実績と金額で比較可能な 562 組合の回答状況を見ると、68.2%にあたる 383 組合が前年

実績を超える回答を引き出しています。今期は単純平均 8,749 円で前年実績 6,785 円を 1,964 円上回りました。引上げ率では、347 組合のうち 236 組合・68%が前年実績を上回り、単純平均で 3.29%と前年実績比+0.65 ㊦となりました。

産業別に見ると、単純平均で金融・保険業が 19,953 円・4.12%、鉱業・建設業 10,145 円・3.29%となっているのをはじめ、農林水産、製造業、卸売・小売業が 9,000 円台、運輸・通信業、マスコミ関係業、医療が 8,000 円台、社会福祉・介護が 7,000 円台、その他サービスが 5,000 円台となっています。前年同様に同産業、同単産・部会内でも回答水準にバラツキが見られます。

規模別に単純平均を見ると、「1000 人以上」が 10,247 円・3.67%、「300~999 人」9,363 円・3.38%、「100~299 人」8,579 円・3.04%、「30~99 人」8,705 円・3.19%、「29 人以下」7,842 円・3.11%と規模が大きいほど水準が高い傾向となっています。

回答集中日翌日の第 1 回集計（3 月 14 日）に単純平均 7,513 円・2.73%、加重平均 7,447 円・2.52%と 25 年ぶりの水準ではじまった 24 春闘賃上げ集計は、最終集計で単純平均 8,503 円・3.23%、加重平均 10,163 円・3.49%（第 1 回集計比：単純平均 990 円・0.5 ㊦増、加重平均 2,716 円・0.97 ㊦増）となりました。

前半戦では製造業、運輸・通信業、卸売・小売り、マスコミ関係業などが高水準で全体を牽引し、後半戦では鉱業・建設業、農林水産、金融・保険業など 4 月以降にヤマ場を迎えた単産でも高額回答が引き出されました。2.5%のベースアップを含む報酬改定が行われた医療、社会福祉・介護では、これまで 4 月の報酬改定が 6 月改定となったことから前半戦では、「詳細が見えない」などと回答を渋る経営の姿勢が見られましたが、産別統一行動なども設定しながら粘り強い交渉が行われ、後半戦で多くの組合で高額回答を引き出しました。

パートやアルバイトなど非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況

非正規雇用で働く仲間の賃上げ状況は、別表の 14 単産 254 組合から 504 件の獲得報告が寄せられています。

このうち時給制労働者では 306 件の獲得となっています。引上げ額は 268 件の単純平均で 46 円、引上げ率は 46 件平均で 5.70%となっており、前年実績 31.5 円・2.93%を 14.5 円・2.77 ㊦上回りました。しかし、昨年の地域別最低賃金引き上げ分 43 円・4.5%を僅かに上回る水準にとどまる回答状況となっています。時間額 310 円（日本医労連）、時間額 300 円（福祉保育労）など 22 組合で時間額 100 円を超える高額回答を引き出しています。

月給制労働者では 98 件の獲得で、引上げ額は 88 件平均 5,162 円、引上げ率では 27 件平均 3.00%となりました。前年実績 4,538 円・2.61%を 624 円・0.39 ㊦上回っています。

再雇用・継続雇用者の賃上げ状況は、時給制労働者で 44 件、月給制労働者で 52 件の獲得となりました。時給制で引上げ額が分かる 42 件での単純平均は 41.8 円、引上げ率は 14 件平均 4.94%で、前年実績比 4.7 円・2.01 ㊦増となっています。

再雇用月給制労働者では 52 件の獲得となり、引上げ額が 47 件平均 6,298 円、率では 20 件平均 3.47%となりました。

企業内最低賃金協定の改定状況

企業内最低賃金協定の獲得状況は、別表の 11 単産 81 組合で 149 件の報告となっています。時間額では 76 件を獲得し、新協定の単純平均は 1,074 円（64 件平均）となっています。引上げ額は 42.8 円（42 件平均）で、引上げ率は 4.34%（40 件平均）となっています。

日額改定は 22 件の獲得で、新協定は 14 件平均 8,909 円、引上げ額・率は 381 円・5.28%（11 件平均）です。

月額改定は 32 件の獲得で、新協定 181,030 円（22 件平均）、引上げ額 5,890 円（13 件平均）、引上げ率 4.03%（12 件平均）となりました。

職種別では、日本医労連、生協労連から看護師、ヘルパーでの獲得報告が寄せられています。

進ちよく状況調査

第 8 回賃上げ集計に合わせて、要求提出状況、ストライキ権の確立・実施状況などについて調査する第 4 回進ちよく状況調査を実施しました。別表の 18 単産から 2485 組合（交渉単位）分の報告が寄せられています。

調査組合のうち 65.3%にあたる 1623 組合での要求提出が確認できています。そのうち、1311 組合・80.8%が回答を引き出しています。妥結・収拾方向は 674 組合・54.9%です（妥結率は調査中などの 2 単産の要求提出組合数を除いた 1228 組合を母数とした）。

回答状況を見ると、「ベア獲得」が判明しているのは 478 組合で、前年最終集計（2023 年 7 月 6 日：363 組合）を 115 組合上回っています。

ストライキ権は 1417 組合での確立が確認されており、調査中の 1 単産を除く 2480 組合に対して 57.1%となっています。

そして、161 組合で延べ 202 回のストライキが行われました。日本医労連の全国組合を行動単位で算出すると 196 組合で延べ 237 回のストライキ決起となりました。

全医労 124 支部がストライキを決行した 23 春闘の 341 組合・延べ 405 回は下回りましたが、22 春闘の 126 組合・延べ 169 回と比べると実施組合数では約 1.5 倍、回数では 1.4 倍となるストライキが実施されました。

JMITU、生協労連、民放労連、出版労連の組合で数次にわたるストライキを実施しているのははじめ、3 月 14 日の全国統一行動以降も多くの組合がストライキ決起して回答の上積みを目指しました。